

令和2年度実施施策に係る政策評価結果概要【水産行政分野】

(評価がA'、CおよびBのうち前年度実績を下回った測定指標)

整理番号	政策分野名	測定指標	評価 (達成度合い)	単位	基準値	令和2年度		【上段】: 要因分析 【下段】: 対応方針	達成度合い計算式
						目標値	実績値		
6. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
1		資源評価対象魚種のうち漁獲の強さが適正な水準にある魚種が占める割合	C (-10%)	%	57.8	58.5	50.6	<ul style="list-style-type: none"> ・新漁業法に基づく資源評価・資源管理が実施されはじめてばかりであり、その効果・影響が結果に出ていない過渡期にあることに加え、近年の環境変動による不漁の影響等が要因の一つと考える。 ・測定指標と合致した新たな資源管理システムの構築を目指していることから、引き続き、状況を注視することとする。 	$(\text{当該年度実績値} - \text{基準値}) / (\text{当該年度目標値} - \text{基準値}) \times 100$
2	㉓水産資源の回復	国際機関による資源管理対象魚種及び漁業協定数	C (有効性に問題がある)	魚種協定	92魚種 53協定	対前年増 又は同数	80魚種 51協定	<ul style="list-style-type: none"> ・RFMO等の国際機関に加盟し、資源の適切な管理等にむけた活動に参画しているが、我が国の地中海での漁業実態を踏まえ、地中海漁業一般委員会を脱退したこと等が要因の一つと考える。 ・我が国の漁業をとりまく状況を踏まえ協定への加盟状況は変化しており、現状の目標値は現状にそぐわないものとなっており、今後、目標値の見直しを検討する。 	対前年増又は同数以上のときはA(おおむね有効)、その他のときはC(有効性に問題がある)。
3		主な栽培漁業対象魚種及び養殖業等の生産量	B (86%)	千トン	1,713	1,735	1,429	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の生産量減少の要因は、海洋環境の変動等によるサケ、ホタテガイ等の生産量の減少が主な要因と考える。特に、令和2年度のサケの漁獲量は過去最低であった。 ・養殖業成長産業化総合戦略を策定し、生産目標に向けて増産を図るとしていること、また、不漁問題に関する検討会のとりまとめに基づき、回帰率向上の取組を進めていくとしていることから、現段階では引き続き状況を注視することとする。 	$(\text{直近5年間の漁業生産量の実績の5中3平均値}) / (\text{当該年度の目標値}) \times 100$
4	㉔漁業経営の安定	各年度の漁業所得向上目標を達成した地区の割合	B (64%)	%	68	70	45	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに、地域ブランドの確立や消費者ニーズに沿った加工品の開発等による収益性向上と船底清掃等の燃油使用料削減を実施したが、不漁等で出荷が減少したことが要因の一つと考える。 ・達成率低下の要因・対策について分析・検討を行い、施策がより効果的となることに努めつつ、取組の成果がより端的に示されるような指標(サブ指標)の設定を取組主体に求めている。 	当該年度実績値/当該年度目標値×100
5	㉕漁村の健全な発展	水産物の輸出額	C (41%)	億円	2,873	5,568	2,276	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、主要品目である真珠やブリ等の輸出が大幅に減少し、これに伴い輸出額が大幅に減少したことが要因の一つと考える。 ・これまでの取組により輸出額が増加していること、国内市場が縮小する一方で世界市場が拡大していることから、引き続き、輸出拡大に向けた取組を推進する。 	当該年度実績値/令和7年度目標値×100